

1 議案審議概況

閣法は、新規提出83件（本院先議13件を含む）のうち、福島復興再生特別措置法案、消費増税法案、子ども・子育て支援法案、被用者年金一元化法案等55件が成立し、残る28件については、本院において4件が審査未了となり、衆議院において20件が継続審査、2件が審査未了、2件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた23件のうち、労働者派遣法改正案等6件が成立し、残る17件については、衆議院において13件が引き続き継続審査、1件が審査未了、3件が撤回となった。

参法は、新規提出38件のうち、原子力事故被災者支援法案、消費者教育推進法案等7件が成立し、残る31件については、本院において12件が継続審査、12件が審査未了、5件が撤回となり、衆議院において2件が継続審査となった。また、本院で継続審査となっていた8件のうち、本院において4件が引き続き継続審査、2件が審査未了、2件が撤回となり、衆議院で継続審査となっていた1件は、衆議院において引き続き継続審査となった。

衆法は、新規提出39件のうち、原子力規制委員会設置法案、大都市地域特別区設置法案、国会議員歳費等減額特例法案等24件が成立し、残る15件については、本院において1件が未了となり、衆議院において11件が継続審査、3件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた26件のうち、衆議院において22件が引き続き継続審査、4件が撤回となった。

予算は、8件提出され、いずれも成立した。なお、平成24年度一般会計予算外

2件は、本院において否決され、両院協議会が開催されたものの成案を得ず、いずれも衆議院の議決が国会の議決となり成立した。

条約は、新規提出11件（本院先議4件を含む）のうち、海上労働条約等4件が承認され、残る7件については、いずれも衆議院において継続審査となった。

承認案件は、新規提出5件のうち、産業保安監督部等の設置等2件が承認され、残る3件については、衆議院において2件が継続審査、1件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた1件は、衆議院において引き続き継続審査となった。

予備費は、衆議院で継続審査となっていた平成22年度予備費関係6件が、いずれも承諾された。また、新規に提出された平成23年度予備費関係7件は、いずれも衆議院において継続審査となり、本院においては予備送付案が継続審査となった。

決算は、平成22年度決算外2件（第179回国会提出）は継続審査となり、新規提出の平成22年度NHK決算は審査に入るに至らなかった。

決議案は、不信任決議案1件、問責決議案6件、その他の決議案7件、計14件が提出された。このうち、内閣総理大臣野田佳彦君問責決議案、国土交通大臣前田武志君問責決議案、防衛大臣田中直紀君問責決議案、北朝鮮による弾道ミサイル発射に関する決議案2件、竹島に関する決議案、尖閣諸島に関する決議案の7件が可決され、残る7件については、1件が否決、2件が審査未了、4件が撤回となった。